飲食5割超、時短応じず

都内500店調査 協力金遅れ、離反招く

夜8時以降も歌舞伎町近くを歩く人たち（19日、東京都新宿区）

新型コロナウイルスに関する4回目の緊急事態宣言が発令中の東京都で、都の要請に従わずに午後8時以降も営業する店舗が増えている。日本経済新聞が新宿などの個人飲食店500店を調べたところ5割超の店舗が時短営業していなかった。時短協力金の支給の遅れなどが店主らの離反を招き、緊急事態宣言の実効性が薄れている。

日本経済新聞の記者が緊急事態宣言が発令された後の16日と19日に、新宿、渋谷、池袋、新橋、上野の各駅周辺の5地点で、営業していた個人飲食店100店舗ずつを目視調査した。全体の52%、262店舗が午後8時以降も営業していた。

開いていた店の割合が最も高かったのは新宿駅周辺で、7割に迫る68店舗。サラリーマンが多い上野駅周辺は6割、新橋駅周辺は5割だった。渋谷駅と池袋駅周辺はそれぞれ4割だった。

6月下旬にまん延防止等重点措置に移行したとき、都は「午後7時まで」「1組2人まで」などの制限つきで酒類提供を解禁。宣言の再発令を受け7月12日から再び禁止した。午後8時以降に営業している店の大半は酒類を提供している。

要請に従わない背景には、協力金の支給の遅れがある。1月に申請した協力金が7月まで支給されなかったケースもあり、店の資金繰りを支えられていない。新橋で深夜営業する40代の居酒屋店長は「売り上げは急激に下がっており、経営は回らない」と話した。

苦境は深夜営業する店の数の推移からも浮かび上がる。酒類販売が認められていた7日に上野駅周辺で調べたときは午後8時以降に営業していた店の割合は3割。今回の調査では6割に増えた。

「感染者が拡大しています」。19日、JR池袋駅周辺に外出自粛を促す放送が流れるなか、付近の居酒屋はにぎわっていた。友人らとビールを飲んでいたさいたま市の男子大学生（21）は「酒も提供していて、多くの人が外出している。より強力な措置がない限りもう限界では」と話した。

東京五輪の観戦で集客を図る店もある。22日、千代田区のある店舗では男子サッカーの日本対南アフリカ戦を大型テレビで流し、飲み放題付きの特別メニューを出していた。「皆で楽しめる場所がないと聞き、思いついた」。店主によると30人以上が観戦した。

都は飲食店に時短営業を徹底させるため、4週間分の協力金を先渡しする方針を打ち出した。だが、池袋のある店主は「開けた方が協力金より多くの資金が入る。ほかの店舗も多くが開けており、もう時短という選択肢はない」と明かした。

コロナに対する人々の警戒心も薄れているとみられる。ドコモ・インサイトマーケティング（東京・豊島）の携帯位置情報データに基づき、各駅周辺の19日午後9時台の人出を分析したところ、宣言が発令された12日と比べて上野駅と新橋駅では7%以上も滞在人口が増えていた。

16日午後9時ごろ、新橋駅近くの居酒屋で同僚と酒を楽しんでいた男性会社員（32）は「1回目のワクチン接種を終えた。ちょっとした安心感から来店してしまった」と語った。

酒類販売の自粛期間は8月22日までと、まだ先が長い。協力金の先渡しなど飲食店に対する支援が機能しないと、今後さらに深夜営業する店舗が増える可能性もある。

出典：日本経済新聞　２０２１年7月２５日

令和３年７月２９日（木）　参議院内閣委員会　立憲民主・社民　杉尾秀哉　資料２